

「株式等振替決済口座管理約款（上場有価証券等振替決済口座管理約款）」新旧対照表

2022年9月1日  
(下線部分変更)

新	旧
<p>第8条(発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出)</p> <p>1.当社は、お客様が、発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出を行うときは、当社にその取次ぎを委託することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>2.前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権については、<u>次の各号に定める通知等</u>のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>(1) <u>総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知又は総受益者通知</u>(以下第26条において「総株主通知等」といいます。)</p> <p>(2) <u>個別株主通知、個別投資主通知又は個別優先出資者通知</u></p> <p>(3) <u>株主総会資料、投資主総会資料又は優先出資者総会資料の書面交付請求</u>(第22条第2項に規定する書面交付請求をいいま</p>	<p>第8条(発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出)</p> <p>1.当社は、お客様が、発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出を行うときは、当社にその取次ぎを委託することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>2.前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権については、<u>総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知若しくは総受益者通知</u>(以下第26条において「総株主通知等」といいます。)又は<u>個別株主通知、個別投資主通知若しくは個別優先出資者通知</u>のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
す。)	
<p><b>第22条(個別株主通知等の取扱い)</b>            お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、個別株主通知の申出(振替法第154条第4項の申出をいいます。)の取次ぎの請求をすることができます。</p> <p><u>2. お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、発行者に対する会社法第325条の5第1項の規定に基づく株主総会資料の書面交付請求、投資信託及び投資法人に関する法律第94条第1項に基づく投資主総会資料の書面交付請求及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律第40条第4項に基づく優先出資者総会資料の書面交付請求の取次ぎの請求をすることができます。</u>  <u>ただし、これらの書面交付請求の取次ぎの請求は当該発行者が定めた基準日までに行っていただく必要があります。</u></p>	<p><b>第22条(個別株主通知の取扱い)</b>            お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、個別株主通知の申出(振替法第154条第4項の申出をいいます。)の取次ぎの請求をすることができます。</p> <p>(新設)</p>
<p><b>第44条(個人情報等の取扱い)</b></p> <p>1.お客様の個人情報(氏名、住所、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、その他機関が定める事項。以下同じ。)の一部又は全部が、法令に定める場合のほか、機関の業務規程に基づくこの約款の各規定により、機関、機関を通じて振替株式</p>	<p><b>第44条(個人情報の取扱い)</b></p> <p>1.お客様の個人情報(氏名、住所、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、その他機関が定める事項。以下同じ。)の一部又は全部が、法令に定める場合のほか、機関の業務規程に基づくこの約款の各規定により、機関、機関を通じて振替株式等の</p>

新	旧
<p>等の発行者及び受託者並びに機構を通じて他の口座管理機関(以下「機構等」といいます。)に提供されることがあります、この約款の定めにより、お客様の個人情報が機構等へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p>2. 米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客様が外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の(1)、(2)又は(3)に該当する場合及び該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客様の当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p><u>なお、米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト</u>  <u>(<a href="https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf">https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf</a>)に掲載しておりますのでご参照ください。また、米国税務当局(IRS)においては、OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する個人情報保護のための措置を全て講じています。</u></p> <p>(1)米国における納税義務のある自然人、法人又はその他の組織  (2)米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国法人又はその他の組織  (3)FATCAの枠組みに参加していない金融機関(米国内国歳入法</p>	<p>発行者及び受託者並びに機構を通じて他の口座管理機関(以下「機構等」といいます。)に提供されることがあります、この約款の定めにより、お客様の個人情報が機構等へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p>2.米国政府及び日本政府からの要請により、当社は、お客様が外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)上の報告対象として以下の(1)、(2)又は(3)に該当する場合及び該当する可能性があると当社が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報(氏名/名称、住所/所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報)を米国税務当局に提供することがありますが、この約款の定めにより、お客様の当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。</p> <p>(1)米国における納税義務のある自然人、法人又はその他の組織  (2)米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国法人又はその他の組織  (3)FATCAの枠組みに参加していない金融機関(米国内国歳入法</p>

新	旧
1471条及び1472条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。)	1471条及び1472条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。)

以上